

ナミビア月報

(2023年9月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- シャニングワ事務局長、SWAPO 臨時党大会の呼びかけ可能性を一蹴
- 飢餓がナミビアの家庭を襲う、首相は栄養失調と干ばつへの対処を約束
- ガインゴブ大統領の独による虐殺問題に対する発言
- ガインゴブ大統領の国連総会での演説-「次期大統領候補はナンディ＝ンダイトワ副首相」

【経済】

- カラハリ横断鉄道の建設を 2025 年に開始
- エネルギー・資源に関するナミビア・韓国ビジネスフォーラムの開催
- ムトルワ大臣、鉄道とアフリカ貿易を結びつける
- アフリカのグリーン水素有望性
- スワコップ・ウラニウム 中国最大のアフリカ投資、初の利益を狙う

【外交・対外関係】

- 日本が約 2,900 万ナミビアドル相当のコールドチェーン関連設備・機器を寄贈
- 日本政府供与による、聖バーナバス小学校教室建設引渡式
- 国連安全保障理事会が不正を永続化 - ナンディ＝ンダイトワ副首相の発言
- 国際経営大学への日本関連図書寄贈
- 農民のレジリエンス育成 - 日本政府の 120 万米ドルのプロジェクトで生計向上を目指す

【その他】

- 毎日 1 人が自殺

【内政】

- シャニングワ事務局長、SWAPO 臨時党大会の呼びかけ可能性を一蹴

シャニングワ SWAPO 事務局長は、臨時党大会は開催されないとし、ナンディ＝ンダイトワ SWAPO 副総裁が 2024 年の総選挙に向けた SWAPO の中で唯一の正統な大統領候補であることを確認した。週末に Keetmanshoop で行われた SWAPO の集会で、シャニングワ事務局長は党員に対し、2024 年の総選挙に向けて準備するよう促した。シャニングワ事務局長は、「彼女を SWAPO の

候補者として推薦し、代替候補も臨時党大会も存在しない」と述べた。

(5日付ニュー・エラ紙3面)

● 飢餓がナミビアの家庭を襲う、首相は栄養失調と干ばつへの対処を約束

ナミビアは飢餓の危機に直面しており、今年は推定 600,000 人のナミビア人が食糧不安に陥ると予想されている。7月から9月にかけて、ナミビアでは少なくとも 579,000 人が食糧難に見舞われた。

ナミビアン紙は6日、ウイントフック郊外のインフォーマル・セトルメントの家庭を訪問した。12人家族のメンバーは、食料品を節約するために昼食か夕食のどちらかを選び、ほとんどの日は空腹で就寝せざるを得ないと言う。一家は月 2,400 ナミビアドルの年金に頼って生活している。ヨハンナ・ゴーゼス氏(75歳)の収入のほとんどは、ウイントフックの学校に通う孫の交通費に使われており、その額は月に 700 ナミビアドルにもものぼると言う。ゴーゼス氏の夫、ルーカス・フリッツ氏(72)は、栄養のある食事を待ち望んでいる。「昼間食べたら夜は食べない。もし食べたら、次の日の昼食がないことになるからね。」エメリタ・セオフィラス氏(48歳)は、食料の確保が課題だと言う。国民の失業率が34%、若者の失業率が48%に跳ね上がった経済状況下で、雇用の見込みが薄い彼女は、乳母としてのサービスを提供することで生き延びようとしている。「救いがないときは、肉も魚も鶏肉もないお粥を食べたり、スープにしたり、砂糖と混ぜて味をつけたご飯を炊いたりしています」。

過去10年間で、ナミビアの食品価格の一部は2倍以上に跳ね上がった。7月だけでも、野菜は18.1%、パンと穀物は13.3%、果物は13.2%という驚異的な価格高騰を見せた。魚の価格は12.6%上昇し、砂糖と肉の価格はそれぞれ10.5%と9.2%上昇した。

ナムコロ・シタリ氏は、食料がないと子供たちは学校に行けないと言う。「学校に通う4人の子供たちは、食べるものがないという理由で1週間ほど学校を休みます。私たちの状況が改善されるよう祈りますが、同時に、毎日食事ができるという人間の基本的な特権を享受してないので、私は窮乏感を感じています。」

5日、クーゴンゲルワ＝アマディラ首相は、国民議会における野党からの飢餓状況に関する質問に対し、「政府は国内の食糧不安を解消し、栄養失調と干ばつに関連した問題に対処するため、8億9,200万ナミビアドルを確保した。」と述べた。そして、2023年10月から2024年3月までの間に、およそ695,000人、およそ172,000世帯が深刻な食糧不安に直面すると予想され、緊急の人道支援が必要になると付け加え、市民や企業等に対し、政府とともに干ばつに対応するよう呼びかけた。首相は、「干ばつと食糧不安の状況を改善するため、政府は首相府を通じて、2023年10月1日から2024年6月までの間、干ばつの影響を受けた全14地域の世帯に対し、食糧支援と水の供給という干ばつ救済プログラムを展開する。」と述べた。

(7日付ナミビアン紙5面、7日付ニュー・エラ紙1・2面、8日付ナミビアン紙1・2面)

● ガインゴブ大統領の独による虐殺問題に対する発言

15日、ガインゴブ大統領は、国連総会への往路途中の仏訪問時に、パリ政治学院で講演を行

い、学生からの、独によるナマ族・ヘレロ族の虐殺問題に係る今後の和解プロセスについて質問があった際、「独による大量虐殺より、南ア占領下のアパルトヘイトの方がひどかった」と発言した。ガインゴブ大統領は、独政府と交渉して虐殺を認めさせたと付言した。スワートボーイ土地無き人々の運動（Landless People's Movement）党首は、この大統領の発言を、大量虐殺によって命を落とした人々への侮辱であると厳しく非難した。国民統一民主機構（National Unity Democratic Organisation）党は、大統領の発言を見当違いで非論理的であると非難した。

（20日付ナミビアン・サン紙1面、21日付ナミビアン紙3面、22日付ナミビアン・サン紙4面、25日付ナミビアン・サン紙3面、26日付ニュー・エラ紙1・2面、28日付ナミビアン紙6面）

●ガインゴブ大統領の国連総会での演説-「次期大統領候補はナンディ＝ンダイトワ副首相」

20日、ガインゴブ大統領はニューヨークで開催された第78回国連総会において一般討論演説を行った際、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣をナミビアの次期（そして初の）女性大統領候補として発表した。2024年の選挙に向けた党の大統領候補を指名するため、与党SWAPO内で臨時党大会の開催が囁かれ続けている中での発表であった。ガインゴブ大統領は、昨年ナンディ＝ンダイトワ副首相を党副総裁に選出したスワポ党大会の後、大統領選挙の党候補者を指名するために臨時党大会を招集することを示唆し、火種となった。彼の発言に触発され、党のベテラン、ジェリー・エカンジョ氏が党指導部に正式に書簡を送り、この問題を増幅させた。SWAPOはこれまで彼の考えを無視してきた。ガインゴブ大統領はその後、その立場を撤回し、党员に対し、ナンディ＝ンダイトワ副首相を党の唯一の次期大統領候補として支持するよう呼びかけた。

（21日付ナミビアン・サン紙1・2面）

【経済】

●カラハリ横断鉄道の建設を2025年に開始

全長1,500kmのカラハリ横断鉄道（TKR）の建設は、2025年1月に開始予定。先週、ナミビアとボツワナの運輸当局者が同プロジェクトに関する特別合同閣僚委員会（JMC）会合において協議を行った。ボツワナとナミビアは、TKRの開発を促進するため、2010年に覚書を締結。2014年、両政府は、関連する石炭貯蔵、運搬、積み込み、その他の付帯施設を含む、国境を越える鉄道の開発に関する二国間協定に調印。1,500kmの鉄道路線は、ボツワナのMmamabula、Rasesa、Phuduhuduから、カラハリ横断ハイウェイを経てMamuno国境からナミビアに入り、ゴバビス、ウイントフック、オカハンジャを経由してウォルビスベイを最終目的地とする予定。

（4日付ニュー・エラ紙10面）

●エネルギー・資源に関するナミビア・韓国ビジネスフォーラムの開催

4日、ナミビア投資開発促進委員会（NIPDB）主催による、エネルギー・資源に関するナミビア・韓国ビジネスフォーラムがウィントフックにて初めて開催され、アルウエンド鉱山・エネルギー大臣、Choi Kwang-jin 韓国大使、Sang-hoon Lee 韓国エネルギーセンター所長、Yoon Sang-Jick 2030年万博韓国招致委員会事務総長等が出席し、ニューペ大統領府経済顧問が司会を務めた。Yoon 事務総長によれば、韓国は、重要鉱物を必要とするハイテク装置の世界最良の技術と最大の生産量を誇り、リチウム等のバッテリー生産に必要な鉱物の需要において54%の世界マーケットシェアを有している。Kyunghun Pee サムスン SDI 副社長は、今後同社がナミビアと協力し、リチウム供給バリューチェーン管理に参加できるようスキルを強化していく旨述べた。韓国エネルギーセンターのプレゼンテーションでは、韓国が今後再生可能エネルギーの生産量を10倍にするという展望について説明があった。アルウエンド大臣は、ナミビアは韓国のような先進国になるためには協力関係を築く必要であり、ナミビア経済への投資を求めているが、Win-Winの結果を出さなければいけないと述べた。

（5日付ナミビアン・サン紙1・2面、5日付ニュー・エラ紙1・2面）

●ムトルワ大臣、鉄道とアフリカ貿易を結びつける

ムトルワ公共事業・運輸大臣は、ナミビアがアフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）から最大限の利益を得るには、鉄道インフラに多額の投資をする必要があると述べた。Grootfontein-Katima Mulilo 鉄道建設計画は、近隣国のザンビア、ボツワナ、ジンバブエと接続し、SADCを経由して他のアフリカ諸国とも接続する。アフリカ開発銀行の要請に従い、ナミビアは、この鉄道路線が経済的、社会的、環境的に実現可能かどうかを示すフィージビリティ・スタディを実施し、閣議承認を得たが、今後の大きな課題は資金調達である。ザンベジ横断道路と同様に、この鉄道路線はナミビアとザンビア、コンゴ（民）、ボツワナ、ジンバブエを繋ぐ。ナミビア、ザンビア、ボツワナの財務大臣、運輸大臣、専門家と共に資金調達方法を検討するために3か国会合を開催する。

（13日付ニュー・エラ紙5面）

●アフリカのグリーン水素有望性

アフリカン・エナジー・チャンバー（AEC）が発表した報告書「アフリカのエネルギー事情 2023年展望」は、アフリカ大陸における再生可能エネルギーの現状と将来予測について論じている。最も興味深い発見は、水素電解装置に関する競争的成長である。現在アフリカで発表されている水素の容量は約125ギガワットで、アフリカ大陸における太陽光発電の容量を追い越し、再生可能エネルギーに関しては風力に次ぐものとなっている。アフリカの水素容量に貢献しているのは、エジプト、南アフリカ、モロッコ、ナミビア等のアフリカグリーン水素連盟（AGHA）加盟国であり、AGHAは、年間3,000~6,000万トンのグリーン水素を生産し、2050年までに加盟国のGDPに1,260億米ドルを上乗せし、最大400万人の雇用を創出することを目指している。

（27日付ナミビア・サン紙 Business 7-4面）

●スワコップ・ウラニウム 中国最大のアフリカ投資、初の利益を狙う

スワコップ ウラニウム (Swakop Uranium) の巨大なフサブ・ウラン鉱山は、今年の輸出目標である 4,700 トンのウランを生産見込みであると、Qiu Bin 同社 CEO は述べた。アフリカにおける中国の単独投資としては最大規模を誇る同社のシマタア副社長は、2016 年の生産開始以来、今年が初めて利益を上げる年になると楽観視しており、年間 5,000 トンの「イエローケーキ」を生産することを期待していると述べた。その場合、世界で 2 番目に大きな単一ウラン供給源となる。

(28 日付ナミビアン・サン紙 1 面)

【外交・対外関係】

●日本が約 2,900 万ナミビアドル相当のコールドチェーン関連設備・機器を寄贈

4 日、保健省は、日本政府からの約 2,900 万ナミビアドル相当の供与による UNICEF を通じた支援により、コールドチェーン関連設備・機器を受け取った。今回の寄贈は、ナミビアの予防接種サプライチェーンを強化するものである。寄贈品には、ウォークイン冷蔵庫 9 室、超低温チェーン機器 3 台、焼却炉 1 台、ワクチン輸送用クーラーボックス 350 個、冷蔵庫 21 台、ツールキット、パソコン 37 台、電圧安定器 30 台、ワクチン保管庫用遠隔温度監視システム 38 台が含まれる。

(7 日付ナミビアン・サン紙 3 面、8~14 日付コンフィデンテ紙 14 面)

●日本政府供与による、聖バーナバス小学校教室建設引渡式

7 日、日本政府の供与による、カツツラ地区聖バーナバス小学校の教室・図書室引渡し式が実施された。日本は 20 年以上にわたり、ナミビアの学校インフラ建設を支援してきた。西牧駐ナミビア日本大使は、ナミビアの明るい未来の礎は教育にあると説明した。カレー教育副大臣は、子供達に安心できる学習環境をようやく提供することができ、日本政府及び日本国民に対し心より感謝していると述べた。

(8 日付ニュー・エラ紙 3 面、14 日付ナミビアン・サン紙 2 面)

●国連安全保障理事会が不正を永続化 - ナンディンダイトワ副首相の発言

ナンディンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、国連安保理改革は、アフリカの人々に対する歴史的な不正を是正するものであるため、コストをかけずに行うべきであり、アフリカ人は政治的なプラットフォームで働くことを許される見返りに、自分たちの資源を交換すべきではないと述べ、現在のレトリックは、アフリカの天然資源に対する北半球の国々の飢えを利用して、安全保障理事会の常任理事国の座を得ようとするものだと言った。

ガインゴブ大統領は、国連安全保障理事会が分裂的であると非難し、先月南アで開催された BRICS サミットの演説において、「私たちは、BRICS が国連のように、拒否権を持つ少数の国のための安全保障理事会と、拒否権を持たない大多数の加盟国のための総会のような分裂したも

のにならないことを願っています」と述べた。同様に、シュレットヴァイン農業・水・土地改革大臣も国連を「深刻な歪み」と評した。

(12日付ナミビアン紙1面)

●国際経営大学への日本関連図書寄贈

14日、国際経営大学(IUM)にて、日本財団のREAD JAPAN PROJECTによる図書寄贈式典が実施された。今回、85冊の日本関連の書籍がIUMに寄贈された。IUMは、ナミビア大学、国立図書館、ナミビア公共政策管理研究所に続き、ナミビアでこのプロジェクトの恩恵を受ける4番目の機関である。西牧駐ナミビア日本大使は同式典において、このプログラムは世界中の読者に正確な情報を提供し、日本についての知識を深めてもらうために優れた図書を提供するものであると述べた。ウジョンバラ IUM 学生・顧客渉外部長は、寄贈された書籍が学生コミュニティに重要な影響を与え、読書への愛情を喚起するだろうと述べた。

(15日付ニュー・エラ紙4面)

●農民のレジリエンス育成 - 日本政府の120万米ドルのプロジェクトで生計向上を目指す

FAOは、日本政府および農業省と協力し、ナミビアにおける変革的農業イニシアチブに着手した。これは、「食と栄養の安全保障上の危機から立ち直るための緊急支援」と題された120万米ドルのプロジェクトである。このプロジェクトは、零細農家だけでなく、若者やコミュニティの主要な利害関係者の能力強化も目指している。FAOと日本大使館による最近の西カバンゴ州の現地視察では、このプロジェクトが農民の生活に具体的な変化をもたらしていることが確認された。西牧駐ナミビア日本大使は、本プロジェクトにより、飢餓や貧困に苦しむ脆弱な地域社会が救われ、収入を得る機会が提供されることを強調した。

(26日付ナミビアン・サン紙 AGRI Monitor 1面)

【その他】

●毎日1人が自殺

2020年4月1日から2023年3月31日までの間に、合計1,542人のナミビア人が自ら命を絶った。これは、ナミビアでは1日平均1人以上の自殺があったことを意味し、犠牲者の大半(約82%)は男性であった。これはナミビア警察の統計によるものである。

7月、ナミビアン紙は、2021年1月から2022年5月までの間にナミビアで679件の自殺があったと報じた。その内訳は男性559人、女性91人、子ども29人である。警察スポークスマンのシクワンビ氏は、失業、貧困、うつ病、拒絶、絶望、家族問題、自尊心の低下がナミビアにおける自殺の一般的な原因であると述べた。2022年、WHOは、ナミビアは、人口10万人あたり9.7人の割合の自殺率でアフリカで最も自殺の多い国のひとつであると発表した。近隣の南アフリカ(人口10万人あたり23.5人)、ボツワナ(16.10人)、ジンバブエ(14.1人)に比べて4番目に高い。

(11日付ナミビアン紙2面)

(了)